

# 事業運営3カ年計画

(平成24年度～平成26年度)

平成24年3月

社団法人 岩手県農産物改良種苗センター



## 事業運営3カ年計画（H24～26）

### I 事業運営基本方針

世界的な食料需給が構造的に逼迫し、さらにバイオ燃料原料農産物の需要が拡大していることから、国際穀物価格は高水準で推移し、今後も上昇が見込まれている。また、WTO農業交渉の合意は事実上断念されたが、各国ともFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）を積極的に取り組んでおり、さらに日本は環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への加盟交渉に入るなど、農業をめぐる国際的農業情勢は予断を許さない状況となっている。

一方、消費者の食の安全・安心意識が高まり、国内農業への期待が増大しているものの、海外経済の減速や円高など経済環境の悪化により、農産物価格が低迷し、農業従事者の減少や高齢化等により農業生産は減少し続けていることから、農業の持続的発展に向け平成23年から戸別所得補償制度が本格実施され、飼料用米や米粉用米の生産が増加するなど、作物の作付けが変化してきている。

こうした中であって当センターは、農業生産の基盤となる優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、品質改善を推進することにより市場性を高め、もって農家経済の安定向上と県民の食料の安定供給に寄与する目的を果たしつつ、健全な経営を確立するため、平成24年度を初年度とする今後3カ年の経営の方向を明らかにした「事業運営3カ年計画」を策定し、事業を推進するものとする。

なお、本事業の展開にあたっては、県並びに農業団体と緊密な連携のもとに需要を的確に把握するとともに、生産技術・方式の改善に努め、計画的で効率的な生産・供給に努めるものとする。

また、毎年度の生産計画作成に当たっては、環境変化に対し柔軟に対応するため、適宜見直しをし、修正していくものとする。

## **1 需要に応じた種子・種苗の安定生産と不測の事態での迅速な対応**

需要を満たす生産量を確保するため、需要予測を的確に行い、必要な生産ほ場面積等を確保するとともに、生産技術の向上を図り安定生産に努める。

また、冷害等の発生に備え一定量の種子備蓄を行うとともに、不測の事態での種子確保に当たっては、他県を含め関係機関との情報交換を密にして迅速な対応に努める。

## **2 優良種子・種苗の生産供給**

安全安心な農産物の生産に資する優良種子を生産するため、種子の生産履歴の確認や品種識別を実施するなど、種子のトレーサビリティ（追跡可能性）の確保に努める。

また、県オリジナル品種の種子・種苗の生産供給にあたっては、試験研究機関との連携により早期増殖に努める。

## **3 適正な農産物検査の実施**

水稲、麦類、豆類に加え雑穀（そば）の種子について、立毛段階や調製作業等においてきめ細かな指導を行うとともに、適正に検査を実施する。

## **4 適正な法人経営**

経営の展開にあたっては、中長期的展望のもとに業務の効率化やコスト改善に努め、職員の意識改革や生産方式の見直しを積極的に進め、健全な経営の維持に努める。特に、公益目的事業については収支相償に十分配慮しつつ、公益性の認識を強く意識し運営にあたるとともに、収益目的事業では新たな経営資源の開拓を目指す。

さらに、当センターは公益社団法人への移行を目指しているが、移行が認定された際には、公益社団法人への移行に伴う諸事務処理を確実にを行うとともに、公益法人として社会から一層信頼が得られるよう、これまで以上に適正な運営と、きめ細かいサービスの提供に努めるものとする。

## II 部門別推進計画

### 1 主要作物部門

#### (1) 事業方針

<p><b>&lt;水 稲&gt;</b></p> <p>「いわて純情米生産・販売戦略」に基づき、消費者・実需者に支持され「売り切ることのできる」県産米の産地確立と連動して、新たに策定される「水稻品種選定と栽培管理指導の方針」による各地域との連携を図りながら、優良種子の安定生産供給に努める。</p> <p>また、直播や飼料用米などの新たな品種需要への対応についても、関係機関・団体と連携を取りながら進める。</p>
<p><b>&lt;麦・豆・雑穀&gt;</b></p> <p>実需者ニーズに適合した品種を推進するため、採種ほの生産体制の充実を図るとともに、需要の拡大が期待される雑穀分野の種子供給も推進する。</p>
<p><b>&lt;品質改善&gt;</b></p> <p>高品質・良食味な「いわて純情米」の基礎となる生産管理情報を、関係機関・団体と連携しながらきめ細かな情報発信を行うと共に、麦・大豆についても商品性の高い麦・大豆生産を推進する。</p>

#### (2) 重点実施事項

品 目	重 点 実 施 事 項
水 稲	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 米の消費動向や県全体の生産目標数量を踏まえながら、適正規模の採種ほ設置や栽培管理・品質管理の徹底を図る。</li> <li>② イネばか苗病対策については大量種子消毒体系を活用するとともに、採種ほ周辺の点検と病害株の除去をしながらイネばか苗病の一掃を図る。</li> <li>③ 各種子場との種子生産工程管理チェックや生産履歴共有の迅速化を図り種子生産改善に活用するとともに、自主発芽試験などの実施による種子品質確認を行う。</li> <li>④ 種子場従事者の高齢化に伴い部会組織運営や生産組織体制の安定強化について模索し、各地域に適合した採種ほ運営体制を確立する。</li> </ul>
麦・豆 ・雑穀	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 気象条件や品種需要変動に対応する採種ほ設置や備蓄体制の充実を図りながら、安定生産供給を行う。</li> <li>② 県のいわて雑穀生産・販売戦略と連携を図りながら、採種ほの生産体制の充実を図り県産雑穀のブランド化に寄与する。</li> </ul>
品質改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高品質・良食味米の「いわて純情米」の安定供給を推進するため、関係機関・団体と連携しながら、啓発資料の作成や生産技術情報の発信を行い周知を図る。</li> <li>② 麦・豆の種子更新率は、作付面積の拡大や営農組織での栽培取り組みの進展により向上しているが、更に更新率を高めるため一層推進する。</li> </ul>

(3) 生産供給計画

品 目	平成23年度 生産供給	3 カ年計画			摘 要
	(見込み)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
水 稻	1,991 <sup>ト</sup>	<b>1,981<sup>ト</sup></b>	<b>1,964<sup>ト</sup></b>	<b>1,947<sup>ト</sup></b>	
		(96%)	(96%)	(96%)	
麦 類	227 <sup>ト</sup>	<b>212<sup>ト</sup></b>	<b>218<sup>ト</sup></b>	<b>227<sup>ト</sup></b>	
		(65%)	(67%)	(70%)	
豆 類	80 <sup>ト</sup>	<b>88<sup>ト</sup></b>	<b>93<sup>ト</sup></b>	<b>96<sup>ト</sup></b>	
		(50%)	(53%)	(55%)	
雑 穀	12 <sup>ト</sup>	<b>14<sup>ト</sup></b>	<b>14<sup>ト</sup></b>	<b>14<sup>ト</sup></b>	
		(50%)	(50%)	(50%)	

※( )内の％は、次年度播種更新率である。

1. 水稻種子は、23年産の県作付面積(54,500ha)を起点に米の消費動向を勘案して、各年次を類推している。
2. 麦類・豆類等は、現在の作付面積をベースに、種子更新率の向上を見込みながら、各年次の種子量を類推している。
3. 各品目の種子更新実績(参考)

	H 2 2	H 2 3
水 稻	95.1%	96.1%
小 麦	64.6%	63.0%
大 豆	47.9%	55.2%

## 2 園芸作物部門

### (1) 事業方針

#### <果 樹>

##### (りんご)

国の改植事業と連携し、苗木の早期予約制度の啓蒙を図り、苗木需要の掘り起しに努め、産地及び生産者からの要望に対応した良品質な苗木生産を行う。

県オリジナルりんご新品種「紅いわて」の安定した需要が見込まれることと、県の推進方針に基づく年間30haのりんご改植を目標にし、苗木の安定生産に努める。

また、震災地域などから要望されている大苗を供給する。

##### (その他果樹)

県オリジナルブドウ新品種「エーデルロツ」は、産地形成に取り組む地域を主体に供給を行う。

#### <花 き>

##### (種子系りんどう)

岩手県「花き振興プラン」の主要品目の生産拡大計画に基づき、関係機関と連携しながら採種母株の確保と管理の徹底を図り、種子の安定生産と確保及び種子品質の向上を図る。

##### (栄養系りんどう)

関係機関及び産地と連携を取りながら需要拡大に努め、更に効率的な生産方法の確立を目指す。

##### (イブキジャコウソウ)

関係機関と連携を取りながら需要動向の把握に努め、推進強化を図り、供給拡大に取り組む。

#### <野 菜>

- ・いちご種苗は、高温対策及び病害虫対策を実施し、安定生産供給に努める。
- ・カボチャ南部一郎苗は、キュアリング技術の確立を進め、産地拡大を図る。
- ・にんにく・ながいも等は、産地の需要動向を見定めながら、今後の取扱について検討する。

#### <その他>

##### ・新規品目

環境・エコ・エネルギー・被災地復興を意識し、産地の多様なニーズ、動向を見極めながら、新規品目の掘り起こしを図る。

(2) 重点実施事項

品 目	重 点 実 施 事 項
果 樹	<p>① 各JA巡回等による販売促進活動の強化と需要量の把握に努め計画的生産を図る。</p> <p>② 県オリジナルりんご新品種「紅いわて(岩手7号)」・「大夢(岩手5号)」の生産拡大に努める。</p> <p>③ JM台木の生産拡大とともに、苗木及び台木の品質確保に努める。</p> <p>④ 県オリジナルブドウ新品種「エーデルロツソ」の生産拡大に努める。</p>
花 き	<p>① 種子系りんどう 「花き県オリジナル品種種苗の生産供給方針」に基づき、種子の安定生産供給のため、計画的な採種母株の改植と管理の徹底により、貯蔵種子を含めた種子の確保に重点を置く。</p> <p>② 栄養系りんどう 産地を巡回し、育成品種の動向を把握しながら需要に見合う苗生産を図る。また、培養物の予冷保存による作業軽減や培養容器の変更に取り組み、効率的な生産によりコスト削減を図る。</p> <p>③ イブキジャコウソウ 関係機関と連携を密にして、農村景観は基より、被災地の景観植物として推進を図る。</p>
野 菜	<p>① いちご・なばな・カボチャ南部一郎については、作業方法と作業時期の適正化を図り、種苗の安定生産に努める。</p> <p>② にんにく、ながいも、種馬鈴薯、えだまめについては、産地動向を見ながら、今後の取扱を検討する。</p> <p>③カボチャ南部一郎苗については、関係機関と協力しキュアリングの技術確立を目指す。</p>
その他	<p>新規作物等の取扱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・りんどう、野菜、薬草などについて、民間育成品種等の取り扱いについて検討する。</li> <li>・製薬会社からの薬草苗の需要動向を調査し、事業化が可能か検討する。</li> </ul>

(3) 生産供給計画

品 目		単位	平成23年度 供給実績 (見込み)	3 ヶ年計画		
				平成24年度	平成25年度	平成26年度
果 樹	苗木 計	本	49,708	48,000	48,000	48,000
	うちりんご苗木	本	35,264	36,000	36,300	36,300
	りんご台木	本	9,571	5,000	5,000	5,000
	一般果樹	本	4,741	6,700	6,400	6,400
	緑化花木	本	132	300	300	300
花 き	種子系りんどう	MI	1,272	1,446	1,388	1,327
	栄養系りんどう	本	47,310	37,000	37,000	37,000
	イブキジャコウソウ	本	37,720	35,000	35,000	35,000
野 菜	いちご	株	9,721	10,000	10,000	10,000
	にんにく	Kg	150	100	100	100
	ながいも	Kg	150	150	150	150
	なばな	MI	2,640	2,500	2,500	2,500
	えだまめ	ト	91	80	80	80
	種馬鈴薯	箱/10kg	434	100	100	100
	カボチャ	本	1,472	1,500	1,500	1,500

果 樹

りんご苗木は、県オリジナル新品種「紅いわて(岩手7号)」・「大夢(岩手5号)」など、年間36,000本以上の供給を目標とした。

花 き

① 種子系りんどう

・県育成の新品種「いわてLB-2号」の種子をH23年度から本格供給し、新極晩生「いわてVLB-1号」が新たに県奨励品種に編入されること、及び各産地からの育成計画により供給の目標とした。

② 栄養系りんどう

・全体的に産地育成品種の需要が低くなっているが、一部地域の品種で生産拡大が見こまれる。

③ イブキジャコウソウ

・「いわて県民計画」で魅力あふれる農村漁村の確立を目指していることから、農地・水・環境保全の活動で需要が高まっている。

野 菜

年次変動があるものの、全般に需要は減少傾向である。

### 3 農産物検査部門

#### (1) 事業方針

農産物検査法等の規定により、適正かつ確実な検査を実施することにより、農産物種子の公正かつ円滑な取引に寄与する。

#### (2) 重点実施事項

品 目	重 点 実 施 事 項
水 稻 小 麦 豆 類	① 関係機関の指導を得ながら、適確に農産物検査を実施する。 ② 採種ほ産種子を主体に検査する。 ③ 農産物検査を行うために必要な知識と技能の維持を図る。

#### (3) 検査数量計画

品 目	単 位	平成23年度 検査数量	3 カ 年 計 画			摘 要
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
水 稻	ト	2,104	2,070	2,060	2,050	
麦 類	ト	195	225	230	235	
豆 類	ト	92	93	95	96	

### Ⅲ 管理運営計画

#### (1) 管理方針

会員からのニーズである農産物種苗の生産と供給という役割を、役職員が再認識した上で、所内で情報の共有を図り、種苗の安定供給という共通目標をもって、事業に取り組む。

公益社団法人への移行が認定された際には、諸事務を確実に処理するとともに、公益目的事業と連携を図りながら収益事業に取り組み、安定した経営管理に努める。

東日本大震災津波からの復旧・復興に対しては、県オリジナル品種等の信頼性の高い種子・種苗を供給することにより、早期の営農再開に向けた生産体制の構築に貢献していく。

様々な事故、災害など不測の事態に対して、柔軟な対応を図るとともに、引き続き管理経費の節減に取り組んでいく。

#### (2) 重点実施事項

項目	重点実施事項
単年度収支の黒字	<ul style="list-style-type: none"><li>① 中期計画に沿った事業運営を図ることを基本としながらも、情勢の変化に柔軟に対応し、健全な経営の維持に努める。</li><li>② 単年度収支を重視し、予算の進捗状況を定期的にチェックする。</li><li>③ 適宜、事業品目を見直しして、事業運営の効率化や経営の合理化を図り、経営管理経費の節減に努める。</li></ul>
公益社団法人の適正な管理運営	<ul style="list-style-type: none"><li>① 該当する法令や規程に基づく、適正な事業の推進を図る。</li><li>② ホームページを通じて、当センターの事業や収支などを公開する。 併せて、種苗の生産状況や事業の進捗状況の情報などを、積極的に発信する。</li></ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"><li>① 職員の勤労意欲を向上させるための職能研修の受講、農業機械の操作に関する技術研修の参加などに、計画的に取り組む。</li><li>② 役職員の健康管理に努め、人間ドックや健康診断を計画的に受診するとともに、職場のメンタルヘルス対策についても検討し取り組みを進める。</li></ul>

#### IV 収支計画

(単位：千円)

区分	科目	平成23年度 (見込み)	3カ年計画		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常 収 益	特定資産運用益	4,060	4,000	4,000	4,000
	受取会費	400	400	400	400
	事業収益	1,055,820	1,057,340	1,055,030	1,052,690
	農産種子	975,780	972,600	970,600	968,600
	園芸種苗	77,520	82,140	81,830	81,490
	農産物検査	2,520	2,600	2,600	2,600
	受取負担金	72,770	65,470	65,470	65,470
	品質改善	3,270	3,470	3,470	3,470
	種子需給	53,550	52,000	52,000	52,000
	種子事故	15,950	10,000	10,000	10,000
	受取補助金	500	300	300	300
	雑収入	130	30	30	30
	計	1,133,680	1,127,540	1,125,230	1,122,890
経常 費 用	事業費	1,117,230	1,120,480	1,118,383	1,116,390
	農産種子	974,242	977,165	975,211	973,032
	品質改善	3,750	3,770	3,770	3,770
	種子需給	48,710	52,000	52,000	52,000
	種子事故	10,880	10,000	10,000	10,000
	園芸種苗	77,308	74,945	74,802	74,988
	農産物検査	2,340	2,600	2,600	2,600
	管理費	5,750	6,150	6,127	6,140
	人件費	4,095	4,319	4,347	4,393
	事務費	1,655	1,831	1,780	1,747
計	1,122,980	1,126,630	1,124,510	1,122,530	
経常収支	10,700	910	720	360	
経常外収益	0	0	0	0	
経常外費用	760	910	720	360	
経常外収支	△ 760	△ 910	△ 720	△ 360	
総合収支	9,940	0	0	0	

※H24からH26の経常外費用は、施設修繕費を計画

## (参考)事業運営3カ年(H21~23)の経過

### 1 主要作物部門

#### (1) 重点実施事項の推進経過と課題

品目	重点実施事項の推進経過	課題
水 稲	①種子の安定生産 ・1年前からの種子需要把握と適正採種は面積の確保を行った。 ・採種は周辺でのイネばか苗病対策を実施した。 ・県オリジナル飼料用米品種の採種ほを設置し、種子供給を開始した。	・イネばか苗病対策については、各部会や周辺農家の協力を得ながら菌密度低減に努め、県の指導により最終的には化学合成農薬による大量種子消毒体系の実施へと移行しているが、今後も、採種は周辺の点検や病害株の完全除去が重要である。
	②種子の純粋性や優良発芽性の確保 ・種子パネラー研修会での優良事例発表による情報交換を図った。 ・主要品種のDNA鑑定を実施した。 ・消毒済み種子の培土発芽試験や低温ストレスを与えた発芽状況を確認した。	・各種条件による発芽状況の迅速把握と、種子使用者への情報提供をより充実させる必要がある。(リスク管理体制の強化)
	③種子の安定供給 ・各種子場の生産履歴情報の共有管理を行った。 ・全農と連携して需給把握と迅速な過不足対応した。	・生産履歴情報の早期取り纏めと、現場への改善点情報提供の迅速化をよりきめ細かにする必要がある。
麦 ・ 豆 類 ・ 雑 穀	①種子の安定生産 ・種子更新率の向上による種子需要の増加や品種動向に対応した採種ほを設置した。	・採種確保数量や品位確保の安定性を更に高める必要がある。
	②種子の安定供給 ・備蓄種子の供給を麦種子は20年播種用から開始し、大豆種子についても24年播種用から実施した。	・天候による種子生産量の変動や品種動向の変化により、備蓄種子量にも影響が出ていることから、ゆとりを持たせた備蓄の確保が課題である。
品 質 改 善	①産米の品質向上 ・関係機関団体と連携して、米品質の全体的な目標に向けて取り組みを進めた。 ②麦類大豆の品質向上 ・収穫適期のチラシ配布などにより、品質向上に努めた。	・米については、一定の品質が確保されるようになったが、天候変動にも対応した安定性を確保していく必要がある。 ・麦類大豆等については、米に比べるとまだ種子更新率が低く、更に改善していく必要がある。

#### (2) 生産供給計画と実績

##### ①3カ年計画との対比

品目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
水稲(ト) (計画対比%)	2,086	2,083(99.9)	2,069	2,044(98.8)	2,069	1,991(96.2)
麦類(ト) (計画対比%)	181	215(118.8)	181	219(121.0)	181	227(125.4)
豆類(ト) (計画対比%)	63	81(128.6)	63	94(149.2)	63	80(127.0)

## 2 園芸作物部門

### (1) 重点実施事項の推進経過と課題

品目	重点実施事項の推進経過	課題
果樹	<p>① 予約生産の向上を目指し苗木生産の効率化を図るため、早期予約促進要領の内容を見直し、推進に努めた。</p> <p>② 一部JM7台木利用品種で衰弱した問題に対して、台木は無関係であるとの対策が県から示された事から、JM7台木を利用した優良な苗木を生産し、安定供給に努めた。</p> <p>③ 果樹苗木を個別梱包で出荷することによりスムーズな供給体制の構築に努めた。</p>	<p>① りんごの果樹経営支援対策事業に未収益期間対策事業が追加になったことから予約生産を主体とした品種別需要量の早期把握による適正な生産と供給体制を図る必要がある。</p> <p>② 果樹・花木苗木のカタログを作成し、JA・市町村・各産直等への積極的な推進が必要である。</p> <p>③ ブルーベリー苗木等の直営生産の充実を図り、産直及びイベントなどでの販売促進に努める必要がある。</p>
花き	<p>① 種子系りんどう</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>採種用母株養成を計画的に行い、圃場管理の徹底及び種子の安定生産供給に努めた。</li> <li>露地採種体制での作業効率を図るため、点在する圃場を金ヶ崎町に集約を進めている。</li> <li>種子の冷凍貯蔵と、その機器の停電対策に取り組んだ。</li> <li>一部早生品種に未知の輪紋症状が発現したことに対して、関係機関の指導により供給停止などの対応を行った。</li> </ul> <p>② 栄養系りんどう</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域育成品種の受託増殖に取り組み、需要に応じた生産供給を行った。</li> </ul> <p>③ イブキジャコウソウ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規品目として、草刈り労力軽減・農村景観植物のイブキジャコウソウ苗生産及び供給に取り組み、関係機関と連携を取りながら、パンフレットを作成し推進を図った。</li> </ul>	<p>① 種子系りんどう</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>極早生、早生、鉢物品種の需要が多い品種の種子を安定して供給するために、種子を備蓄する必要がある。</li> <li>採種用母株の形質のバラツキや採種量が不安定であることが課題となっている。</li> <li>採種に使用する母株の選抜率が低いため、栽培管理を徹底して、株当たり採種量や発芽率を安定させることが必要である。</li> </ul> <p>② 栄養系りんどう</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域育成品種の需要数量の落ち込みが、課題であり、産地との連携を密にする必要がある。</li> </ul> <p>③ イブキジャコウソウ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>需要は伸びているが、需要動向の把握が困難となっているため、宣伝及び推進を今後どう進めていくかが課題である。</li> </ul>
野菜	<p>① いちご種苗は、県内需要を中心に、県外需要にも、ほぼ希望通り供給することが出来た。</p> <p>② 四季成いちご品種は、栽培が難しいため需要が伸びず減少した。</p> <p>③ カボチャ南部一郎苗は、産地でのキュアリング技術が確立されておらず、栽培調整が図られたことにより、需要は減少した。</p> <p>④ 種馬鈴薯の需要は北海道産の作柄により平成23年度は増加となった。</p> <p>⑤ にんにくは、一部の産地で需要が高まったが、年次変動がある。</p>	<p>① いちご苗は、他品目とのハウス利用時期の重複による、適正作業時期の遅れが生じるため作業の見直しが必要である。</p> <p>② カボチャ南部一郎は、関係機関と連携し、キュアリング技術の確立が必要である。</p> <p>③ 種馬鈴薯やにんにく種子などは需要の見通しが困難である。</p>

(2) 生産供給計画と実績

①3ヵ年計画との対比

品 目		単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	見込み
果	苗木 計	本	49,600	39,795	49,600	48,169	49,000	49,708
	計画対比(%)			80		97		101
樹	うちりんご苗木	本	36,000	29,615	36,000	37,396	36,000	35,264
	りんご台木	本	2,000	4,048	2,000	4,644	2,000	9,571
	一般果樹	本	11,000	5,744	11,000	6,008	10,400	4,741
	緑化花木	本	600	388	600	121	600	132
花	種子系りんどう	ml	1,590	1,020	1,610	1,203	1,600	1,266
	計画対比(%)			64		74		79
き	栄養系りんどう	本	84,400	37,750	75,300	42,408	70,000	47,310
	計画対比(%)			45		56		68
	イブキジャコウソク	本	—	5,510	—	14,100	—	37,720
野	いちご	株	—	7,954	—	8,466	—	9,721
	にんにく	kg	—	755	—	1,202	—	150
	ながいも	kg	—	170	—	320	—	150
	なばな	ml	—	4,434	—	2,856	—	2,640
菜	えだまめ	l	—	82	—	91	—	91
	種馬鈴薯	箱/10kg	—	177	—	363	—	434
	カボチャ	本	—	2,021	—	1,888	—	1,472

3 農産物検査部門

①3ヵ年計画との対比

品 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
水稻 (ト) (計画対比%)	2,176	2,188 (101)	2,126	2,266 (107)	2,069	2,104 (102)
麦類 (ト) (計画対比%)	216	216 (100)	206	202 ( 98)	224	195 ( 87)
豆類 (ト) (計画対比%)	85	93 (109)	80	92 (115)	92	92 (100)

#### 4 運営管理部門

##### (1) 重点実施事項の推進経過と課題

項目	重点実施事項の推進経過	課題
	<p>① 経営収支の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隔年で単年度収支の黒字を達成できた。</li> </ul> <p>② 公益法人制度改革に係る対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県主管課や公益法人化検討委員会等での協議を行い、会員からの意見等を勘案し、申請の準備を取り進めた。</li> <li>・平成23年12月に申請を行った。</li> <li>・開催した主な会議</li> </ul> <p>○公益法人化検討委員会</p> <p>第1回 H21. 2. 10 第2回 H22. 5. 26 第3回 H22. 12. 21 第4回 H23. 05. 27</p> <p>○定款の変更等に係る説明会 H23. 1. 26</p> <p>○定款の変更等に係る臨時総会 H23. 11. 24</p> <p>③ 経営情報の開示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年から全国団体の情報サイトを通じて、総会資料等の情報を公開し、以後、毎年1回内容を更新した。</li> <li>・県の出先機関に、総会資料を配付した。</li> <li>・平成23年12月に独自のホームページを立ち上げた。</li> </ul>	<p>① 経営収支の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した事業収入を確保するためには、計画的な栽培管理による優良種苗の生産や確保と持続的な需要確保のため、事業推進が必要である。</li> </ul> <p>② 公益法人制度改革に係る対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人への移行時でもあり、適切な事業運営が必要である。</li> </ul> <p>③ 経営情報の開示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページを閲覧してもらうためには、公開内容の更新が必要である。</li> </ul>

##### (2) 経営改善計画と実績

###### ① 3ヵ年計画との対比

項目	計画	実績
健全経営	単年度収支の黒字を目指す。	単年度収支の状況 H20 △ 3,832千円 H21 △ 9,707千円 H22 +10,302千円
公益法人制度改革に係る対応	H21. 9月に申請を目指す。 理事体制を検討する。	平成23年12月に公益社団法人を申請した。 平成20年6月からJA連合会の代表が理事長に就任した。
インターネットによる情報開示	事業実績や計画、財務諸表をインターネットで開示する。	インターネットで、毎年7月に内容を更新した情報を開示した。 平成23年12月に独自ホームページを開設した。
その他 人材育成 健康管理	諸研修会へ参加する。 健康診断や人間ドックを受診する。	勤労意識を向上させる能力開発研修へ計画的に参加し、職員研修を実施した。 JA厚生連等で計画的に全員受診した。